

2013年2月21日

中国、反日デモ後の日系メーカー、 11月より生産回復基調も、欧州系メーカーと一進一退

- ・中国の1月乗用車工場出荷台数は前年同月比49%増の172.6万台、日系ブランドは13%増
- ・日系ブランドの乗用車工場出荷台数シェアは昨年10月の7.6%から回復して13%前後の水準
- ・中国専用モデル開発強化で欧州メーカーが躍進、日系メーカーの本格回復は現地開発強化が鍵

「FOURIN 中国自動車調査月報」2013年3月号（2013年2月28日発刊予定）の「視点」で、中国における日系自動車メーカーの生産回復状況を取り上げましたので、ご案内を申し上げます。

2013年1月の中国乗用車工場出荷台数は、旧正月が2月にずれ込んだため、前年比同月比48.7%増の172.6万台となりました。日系自動車メーカーの乗用車工場出荷台数は同13.0%増の22.4万台にとどまりましたが、7ヵ月ぶりの増加となりました。日系メーカーの乗用車工場出荷台数シェアは、2012年10月の7.6%を底に13%前後まで回復していますが、本格的な回復には至っていません。

日系メーカーの回復が遅れている一因として、欧州自動車メーカーが中国現地ニーズを取り入れた製品開発を強化しており、日系ブランドが得意とするDセグメントでプレゼンスを拡大していることが挙げられます。日系メーカーの本格回復には、現地ニーズを素早く対応できる製品開発体制の構築が鍵になると見られます。詳しくは添付しました「視点」をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先

「FOURIN 中国自動車調査月報」編集長 周錦程
TEL : 052-789-0966 E-mail : j.zhou@fourin.com

以上

視点

中国、反日デモ後の日系メーカー 11月より生産回復基調も、欧州系メーカーと一進一退

日系自動車メーカーは日中領土問題により誘発された反日活動の影響による大幅な減産から一転し、2012年11月から徐々に回復しつつある。2013年1月の中国乗用車出荷台数は、旧正月が2月にずれ込んだため、前年同月比48.7%増の172.6万台に拡大し、うち日系ブランドの工場出荷台数は同13.0%増の22.4万台となり、全体の伸び率を下回っているが、シェアが最も低かった2012年10月の7.6%から回復基調で推移している。

2011年の東日本大震災による部品供給の寸断、2012年の反日活動は、2008年金融危機以降慢性的なシェア低迷に落ち込んだ日本メーカーに、更なるダメージを与えた。その結果、シェアはドイツメーカーVWを代表とする欧州系に8年ぶりに抜かれて、潜在成長力が見込まれる中国自動車市場における日本車のプレゼンスが低下した。VWは、2008年以降、中国専用モデルCセグメントのLavida、New Boraの投入等から、欧州系シェアの低迷に歯止めを掛けた。更に、2011年に投入した中国専用モデルDセグメントのNew Passatが2012年に20万台の販売実績を記録し、日系メーカーの得意分野であるDセグメントにおけるプレゼンスの低下をもたらす一つの要因になると考えられる。

一方、日系メーカーの中でも、成長鈍化していたトヨタ、ホンダは2012年に新たな中国戦略を発表し、部品の現地化を含め、現地開発や新モデルの投入を加速させる等中国事業を重視する姿勢を見せた。日本と中国は一衣帯水の隣国とはいえ、消費者の嗜好性の相違点は多く、現地開発が比較的遅れていた日系メーカーにとって一歩前進したと言える。ただ、2008年以降、日系メーカーは事業展開のスピード感に劣る。今後、迅速に現地ニーズを取り入れた中国専用モデルの製品開発を強化することが期待される。(編)

【日系ブランド、乗用車工場出荷台数のシェア推移と伸び率推移】

